

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月4日

上場会社名 株式会社フォーカスシステムズ 上場取引所 大
 コード番号 4662 URL http://www.focus-s.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石橋 雅敏
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)畑山 芳文 TEL (03)5421-7777
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年3月期第3四半期	7,998 —	△141 —	△170 —	△66 —
22年3月期第3四半期	— —	— —	— —	— —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△7 73	—
22年3月期第3四半期	—	—

(注) 平成23年3月期第3四半期より、連結から非連結の開示となりました。このため、前年同四半期実績及び増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	9,600	4,547	47.4	537 99
22年3月期	9,060	4,677	51.6	540 09

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 4,547百万円 22年3月期 4,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	0 00	—		
23年3月期(予想)				10 00	10 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	11,800 0.8	230 80.6	180 103.3	80 —	9 24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	9,195,365株	22年3月期	9,195,365株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期3Q	742,294株	22年3月期	535,174株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期3Q	8,590,135株	22年3月期3Q	8,660,255株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

平成22年11月8日付で唯一の連結子会社であったオープンテクノロジー株式会社の株式の一部を譲渡したため、平成23年3月期第3四半期より連結から非連結の開示となりました。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、世界経済全体における見通しの不透明感、特に先進国におけるデフレ懸念と新興国におけるインフレ懸念が熾ぶっており、経済全体として不安定な状況にある一方で、輸出の下げ止まり、設備投資の増加基調、雇用・所得環境の最悪期の脱出等の明るい兆候も見え始めています。

情報サービス業界におきましては、業務の効率化、業績拡大、競争力強化等を目的とするIT関連投資は、前四半期に比べほぼ横ばいで推移いたしました。しかしながら、投資効果を慎重に見極めようとする企業姿勢は変わらず、厳しい受注環境が続いております。

このような状況下にあつて当第3四半期累計期間における当社は、検収時期のずれ込み等により、売上高は前年同期を下回ったものの、利益につきましては、ほぼ計画通りに推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高7,998百万円となりました。また利益面では、営業損失141百万円、経常損失170百万円、四半期純損失66百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における総資産は9,600百万円となり、前事業年度末と比べ539百万円増加しました。これは主に、売掛金の減少568百万円、投資有価証券の減少96百万円があつたものの、現金及び預金の増加1,046百万円、仕掛品の増加214百万円によるものです。

(注) 上記記載の文章中、前事業年度末との比較については単体の前事業年度末と比較しております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期業績予想につきましては、平成22年11月8日付で唯一の連結子会社であつたオープンテクノロジー株式会社の株式の一部を譲渡しましたが、今回の株式譲渡の影響が軽微であることから、平成22年5月14日に発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

①資産除去債務に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失は2,724千円、経常損失は2,724千円、税引前四半期純損失は13,233千円増加しております。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び企業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

		当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,456,325
受取手形及び売掛金		1,637,869
商品及び製品		43,394
仕掛品		227,939
繰延税金資産		141,000
その他		152,660
貸倒引当金		△4,700
流動資産合計		4,654,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		1,227,799
減価償却累計額		△801,703
建物及び構築物（純額）		426,095
土地		3,304,710
その他		319,355
減価償却累計額		△254,782
その他（純額）		64,573
有形固定資産合計		3,795,379
無形固定資産		
ソフトウェア		61,863
その他		9,815
無形固定資産合計		71,679
投資その他の資産		
投資有価証券		369,979
長期貸付金		69,581
その他		707,719
貸倒引当金		△68,300
投資その他の資産合計		1,078,980
固定資産合計		4,946,039
資産合計		9,600,529

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末
(平成22年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	453,002
1年内償還予定の社債	130,000
短期借入金	722,000
1年内返済予定の長期借入金	1,127,794
賞与引当金	111,269
役員賞与引当金	16,500
その他	572,867
流動負債合計	3,133,433
固定負債	
社債	165,000
長期借入金	1,579,437
繰延税金負債	19,843
役員退職慰労引当金	62,000
その他	93,178
固定負債合計	1,919,458
負債合計	5,052,892
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,905,422
資本剰余金	1,949,999
利益剰余金	△23,340
自己株式	△316,190
株主資本合計	4,515,890
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	31,746
評価・換算差額等合計	31,746
純資産合計	4,547,637
負債純資産合計	9,600,529

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,998,552
売上原価	7,298,359
売上総利益	700,192
販売費及び一般管理費	841,256
営業損失(△)	△141,063
営業外収益	
受取利息及び配当金	4,793
受取家賃	16,976
貸倒引当金戻入額	2,600
その他	9,714
営業外収益合計	34,084
営業外費用	
支払利息	55,154
貸与資産減価償却費	5,166
その他	3,440
営業外費用合計	63,762
経常損失(△)	△170,741
特別利益	
投資有価証券売却益	25,203
関係会社株式売却益	9,450
特別利益合計	34,653
特別損失	
投資有価証券評価損	16,767
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,509
特別損失合計	27,276
税引前四半期純損失(△)	△163,364
法人税等	△97,000
四半期純損失(△)	△66,364

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,726,353
売上原価	2,526,225
売上総利益	200,127
販売費及び一般管理費	242,036
営業損失(△)	△41,908
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,171
受取家賃	5,658
その他	2,164
営業外収益合計	8,994
営業外費用	
支払利息	19,332
貸与資産減価償却費	1,722
その他	1,217
営業外費用合計	22,272
経常損失(△)	△55,186
特別利益	
投資有価証券売却益	7,079
関係会社株式売却益	9,450
特別利益合計	16,529
特別損失	
投資有価証券評価損	1,400
特別損失合計	1,400
税引前四半期純損失(△)	△40,056
法人税等	△23,800
四半期純損失(△)	△16,256

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年7月5日開催の取締役会及び、平成22年10月6日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）において市場買付をいたしました。

この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が71,341千円、207,100株増加し、当第3四半期会計期間末における自己株式は316,190千円、742,294株となっております。

なお、この他に単元未満株式の買取による自己株式が5千円、20株あります。